

札幌市平成13年度予算の概要について

1 予算規模

(単位 百万円, %)

区 分	13 年度	12 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	849,700	838,900	10,800	1.3
特 別 会 計	404,732	387,106	17,626	4.6
企 業 会 計	314,133	312,569	1,564	0.5
合 計	1,568,565	1,538,575	29,990	1.9

[参 考]

- ・ 地方財政計画の伸び率 0.4%
うち一般歳出の伸び率 0.6%
- ・ 国家予算の伸び率 2.7%
うち一般歳出の伸び率 1.2%
- ・ 本市一般歳出の伸び率 1.3%

2 予算編成の基本方針

[本市を取り巻く財政環境]

国は、民需を中心に景気の自律的回復を図るとともに、時代を先取りした経済構造改革を推進し、IT革命の実現等による中長期的な経済成長力の伸長を目指す

地方財政全体としては、少子・高齢化等の行政需要に的確に対応しつつ、歳出の合理化・効率化を図り、地方一般歳出は前年度比 0.6%の減としたが、通常収支不足と恒久的減税に伴う影響額は 14 兆円を超えることとなり、その補てん措置については、特例地方債（臨時財政対策債）の発行と従来の地方交付税特別会計の借入れで対応

本市においては、法人市民税の増や家屋の新增築による固定資産税の増などから、市税全体で前年度比 2.7%の増となる一方、地方交付税は特例地方債の導入による影響を受け、前年度予算額を下回る額を計上

[編成の基本方針]

平成 12 年度にスタートした第 4 次長期総合計画に基づく第 1 次 5 年計画の 2 年次目として、計画事業が本格化するにあたり、各種施策を着実に推進

「行財政改革推進計画」の積極的な推進

事業評価の結果を踏まえ、事務事業全般にわたる見直しと再構築を推し進め、施策の優先順位を厳選するとともに、限られた財源を以下の施策に重点配分

< 重点施策 >

- ・ 経済の活性化
- ・ 少子・高齢社会に対応した地域福祉の推進
- ・ 環境と調和したゆたかな暮らしの実現
- ・ 総合交通対策の推進
- ・ 市民文化の創造とスポーツの振興
- ・ 市民・企業・行政のパートナーシップの推進

特に、「経済の活性化」、「少子・高齢化」及び「環境問題」に対応する 3 施策については、最優先課題として位置付け

3 一般会計予算の概要

(1) 重点施策

平成 13 年度は、12 年度にスタートした第 4 次長期総合計画とその実施計画である 5 年計画を軌道に乗せる重要な年にあたることから、予算編成に当たっては、これらの計画に盛り込まれた各種施策を着実に推進していくとともに、市民生活の各分野にわたりバランスのとれたものとなるように配慮し、特に次に掲げる施策について重点を置いた。

(注；各項目の数字は 13 年度予算額であり、単位は千円である。)

[経済の活性化]

個人消費の低迷や厳しさの続く雇用情勢など、足踏み状態が続いている本市経済の現況を踏まえ、新しい産業の創出・育成や地域経済の活性化を図るため、札幌の魅力を活用した集客交流産業の振興に取り組みむとともに、情報、福祉、環境、積雪・寒冷という本市の特性を生かした新札幌型産業の育成・振興に努め、足腰の強い産業構造への転換を図る。また、地場産業の経営基盤の強化や就業機会の創出に積極的に取り組むほか、産業の高度化や販路拡大への支援を充実し、活力ある地域経済の発展を目指す。

ア 札幌の魅力を活用した集客交流産業の振興

(ア) シティPRの推進

航空機内誌等利用広報	8,000
首都圏シティPR（観光客集客イベント、IT企業情報交換会等）	12,500
国際観光促進事業（韓国マスコミ関係者や上海青少年友好交流代表団の招へい、中国観光プロモーションの実施、中国語パンフレット作成等）	16,000
フィルム・コミッション事業（映画のロケなどの映像制作を支援するフィルム・コミッション設立に向けた調査、フォーラム開催等）	1,000
定山溪地域振興（温泉の噴水や足湯等の整備、国内物産展や日韓フェスティバルでの観光PR）	30,500

(イ) コンベンション関連事業の推進

コンベンションセンター開設準備（管理運営実行計画策定、誘致・広報活動等）	75,300
コンベンションビューロー運営補助（機能を強化し、コンベンション誘致力を高めるとともに、開催支援メニューを充実）	51,727
コンベンション誘致支援事業（コンベンション開催資金貸付、協議会の運営等）	25,500
コンベンションセンター建設	2,233,000

(ウ) 札幌ドーム関連事業の推進

札幌ドーム開設準備（イベント誘致・稼動試運転・オープニングセレモニ - 等）	201,000
札幌ドーム建設（開業に向けての内装、外構工事等）	882,000

YOSAKOI ソーラン祭り第 10 回記念行事補助（ドームオープニング）	40,000
イ 札幌の特性を生かした新札幌型産業の育成・振興	
デジタル創造プラザ事業（デジタル・コンテンツ関係事業者の起業支援施設の運営と支援のためのイベント，セミナー等の開催）	93,000
IT マスター奨励（情報技術者の技術力向上と企業のビジネス機会の拡大のため，高い技術力を保有する技術者を認定・顕彰し，活用）	5,000
アジアビジョン・札幌 IT フォーラム 2001 開催（札幌とソウルの IT 関連企業の経済交流を図るイベント）	7,000
福祉関連産業の振興（福祉用具のデザイン開発・研究，福祉用具の展示・販売・指導を行うらくらくフェア開催）	11,200
産学官共同研究チャレンジ支援（研究開発の支援とフォローアップ）	22,000
ウ 企業の活性化・創業及び就業支援・産業の高度化	
コールセンター誘致施策の推進（立地促進資金の貸付・助成，高度人材活用型コールセンターの回線設備や人材育成費用補助，企業誘致等）	1,690,072
小規模事業資金貸付（経営改善）の創設（商工会議所を窓口とした無担保融資制度の創設）	375,000
技能振興支援（ものづくり技術・技能者の育成のためのマイスター制度実施準備と事業内職業訓練団体補助）	15,000
中心市街地活性化基本計画策定（都心全体のまちづくりの目標像を設定し，それを達成するための民間と公共の事業を位置付ける基本計画を策定）	8,000
札幌商工会議所の TMO（まちづくりの管理・運営機関）構想策定支援（中心市街地の活性化に向けた中小小売商業高度化構想）	10,000
産業振興施設建設	2,702,000
韓国市場の開拓（日韓交流祭参加，市場調査，情報の交流）	5,900
新世紀ふれあい農業推進（農業生産者と地域住民や他産業との連携で特産品を開発・加工する施設の整備等）	15,000
北海道国際航空咄への事業費貸付	813,500
緊急地域雇用特別交付金事業（写真ライブラリー収蔵写真整理等）	662,800

IT関連事業(5,585,873 千円)

日本経済の新生を図るため、国において決定された「IT(情報技術)革命の推進」施策に基づき、本市においてもITに関連する事業を推進する。

<主な事業>

市民情報センター建設(802,000) 基幹情報ネットワーク整備(655,000)
 住基ネットワークシステム整備(1,080,000) IT講習事業(791,883)
 学校インターネット接続(43,487) デジタル創造プラザ事業(93,000)
 ITアクションプログラム21関連事業(3,000)
 アジアビジョン・札幌ITフォーラム2001開催(7,000) その他(2,110,503)

【普通建設事業】

札幌ドームの建設費が大幅減となるが、地域経済への影響等も考慮し、前年度予算比5.4%減にとどめた。

	12年度	13年度	伸び率
補助事業	53,784 百万円	55,587 百万円	(3.4%)
単独事業	124,125	112,661	(9.2%)
国直轄事業	4,145	3,937	(5.0%)
合計	182,054	172,185	(5.4%)

〔 少子・高齢社会に対応した地域福祉の推進 〕

少子・高齢化の進行に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するほか、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めるため、導入後間もない介護保険制度の定着を図る。また、市民、企業、行政が一体となって、高齢者、障害者、子どもなど、誰もが活動しやすい「福祉のまちづくり」を進めるとともに、身近な地域における住民の支えあいの推進を図り、利用者のニーズに即応した多様な行政サービスを展開する。

ア 少子化対策の推進

乳幼児医療助成の拡大(通院の助成対象を3歳未満から4歳未満に拡大するとともに、所得制限を導入 平成13年10月実施)	169,006
私立保育所増改築費補助(4か所 定員増75人)	440,552
延長保育の拡充(12園)、一時保育の拡充(12園)	105,537
乳幼児健康支援サービス事業の拡充(1か所)	10,919
子育て家庭支援サービス推進(子育て支援サービスのコーディネートを行うファミリー・サポート・センターの設立)	8,800
児童虐待防止対策事業(児童虐待対応協力員の配置等)	8,500
児童福祉施設改築費補助(児童養護施設の移転改築 1か所)	295,324
放課後児童健全育成事業の充実(児童クラブ等の障害児対応の充実)	7,579

児童会館改築（手稲東）	155,700
ミニ児童会館施設整備（3館）	20,100
私立幼稚園就園奨励費等補助（2人目以降の単価上乘せ）	1,328,679

イ 学校教育の充実

小・中学校増改築（小学校；羊丘（校舎増築・屋体改築），丘珠（校舎・屋体改築），中学校；栄（屋体改築））	3,100,000
小学校プール整備（新設；栄北，改築；幌西・ひばりが丘）	289,000
格技場整備（柏中）	97,000
特殊学級整備（小学校；6校，中学校；2校）	37,700
楽しさとゆとりのある給食推進事業（食器改善52校，バイキング給を全校において実施）	545,000

ウ 高齢者保健福祉施策の充実

福祉除雪の本格実施（8,000世帯）	146,811
生活支援型ホームヘルプサービス事業（要介護認定により自立とされた場合のホームヘルプサービスの利用上限を週1回2時間に引上げ）	7,919
基幹型在宅介護支援センターの設置（市1か所 区7か所）	98,834
配食サービス事業の充実（配食を土曜日にも拡大）	11,521
特別養護老人ホーム新增築費補助（3施設）	1,487,666
高齢者生活福祉センター新築費補助（2施設）	385,652
軽費老人ホーム（ケアハウス）新築費補助（2施設）	460,235

【介護保険制度の定着】

	< 12年度 >	< 13年度 >
第1号被保険者数	263,000人	270,795人
第1号被保険者保険料 （第3段階，年額）	37,700円 当初半年間は徴収 せず，その後半年 間は1/2に軽減	37,700円 当初半年間は1/2 に軽減
給付費総額	50,388百万円	58,484百万円

エ 障害者保健福祉施策等の充実

(ア) ヘルパー派遣・養成事業の拡充

ガイドヘルパー報酬単価の引上げと利用回数制限を廃止して時間制に	4,838
知的障害者のガイドヘルパー派遣事業を開始	9,229
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業を開始	1,000
知的障害者対応型ヘルパー養成研修の開始	8,164
精神障害者ホームヘルプサービスの試行（14年度から本格実施）	4,516

(イ) 施設の整備	
身体障害者療護施設新築費補助 (1 施設)	242,075
知的障害者更生施設新築費補助 (1 施設)	114,908
知的障害者授産施設新築費補助 (1 施設)	13,877
知的障害者授産施設分場新築費補助等 (1 施設)	141,580
(ウ) その他	
身体障害者デイサービス (デイサービスセンター 2 か所の増)	52,965
高次脳機能障害モデル事業の開始 (高次脳機能障害の評価基準と支援プログラム構築のためのモデル事業。13 年度から 5 年間)	8,000
精神障害者交通費助成 (1・2 級 ; 年間 30,000 円 40,000 円 , 3 級 ; 年間 15,000 円 20,000 円)	134,060
2002 年 D P I 札幌大会開催準備費補助	16,000
難病患者支援対策事業 (ホームヘルプ , 相談事業等)	53,700
高等看護学院大学化調査 (看護系大学における機能等に関する調査)	9,000

[環境と調和したゆたかな暮らしの実現]

恵まれた自然環境と、北国の風土特性を生かしながら、緑や水辺などを生かしたう
るおいのある都市空間を実現し、北国ならではの豊かな冬の暮らしを創造していくと
ともに、ごみの発生抑制やリサイクルの推進のほか、地球温暖化により発生する新た
な問題に対処するなど、身近なものから地球規模の環境保全まで、多様な視点から幅
広い取組を行う。

ごみプラン 21 のガイドラインとして「新ごみ減量化・資源化行動指針」 を策定	6,000
リサイクル推進事業 (ごみ減量・リサイクル活動等を行う市民グルー プへの支援 , 段ボールを利用した生ごみ処理の普及)	11,000
電動生ごみ処理モニター調査 (市販されている電動生ごみ処理機を , 市民にモニター調査として貸与し , その有効性を検証)	1,800
I S O 14001 認証取得及び普及啓発・企業の認証取得に対する補助	25,500
太陽光発電普及促進事業 (学校施設への太陽光発電設備を導入)	19,500
総合的環境教育・学習推進事業 (環境教育副教材等の作成 , 環境教育 リーダー養成研修 , 学校ビオトープづくり 2 校)	19,500
雪の冷熱エネルギー利用基礎調査 (雪をエネルギーとして利用するこ との実用化に向けての基礎的な調査研究)	2,000
温暖化対策推進事業 (二酸化炭素排出抑制のためのエコファミリーモ デル事業 (省エネナビ貸与) , 企業向けエコクラスター事業 (省エネ診 断) , シンポジウム開催等)	8,000
C N G (天然ガス) ノンステップバス導入補助 (市営 4 台)	18,500
エコプロフィット事業 (企業に対して安価で良質な環境コンサルティ ングを提供するシステムづくり)	2,500
人と自然にやさしい川づくり (水と緑のネットワーク)	674,100

公園造成（街区公園 13 か所，近隣公園 4 か所，地区公園 2 か所，総合公園 4 か所，モエレ沼公園ガラスのピラミッド建設，ほか） 3,837,700

都市環境緑地取得（市街化調整区域内の公益的機能上重要な樹林地の用地取得） 592,000

除排雪の推進（車道除雪，歩道除雪，運搬排雪，パートナーシップ排雪，雪堆積場管理，市民助成トラック，凍結路面对策等） 11,185,000

〔 総合交通対策の推進 〕

魅力的で活力ある都心空間を目指して，歩行空間の拡大や自動車交通の抑制などを図るため，都心交通実験プロジェクトにより社会実験を行うなど，都心交通ビジョンの実現に向けた取り組みを進める。

また，公共交通機関を軸とした交通体系の確立を目指すため，公共交通の利用促進策を進めるとともに，高齢社会に対応した交通バリアフリー化を推進するほか，総合交通計画の策定に取り組む。

都心交通対策調査（都心交通ビジョンの実現に向けた検討） 14,000

交通実験プロジェクト推進（都心部の歩行空間の拡大と路上駐車を整序化，都心内・100円バス，都心交通ビジョンについてのフォーラム開催等） 22,000

地下歩行空間ネットワーク推進（札幌駅前通地下通路施設計画の内容検討） 3,000

総合交通対策調査審議会の答申を受けた総合交通計画の検討 13,000

交通バリアフリー基本構想策定（交通バリアフリー法に基づいた施整備の基本構想策定に必要な駅施設及び駅周辺の現状調査等） 7,000

サイクルアンドライド事業（地下鉄駅を中継地点とする自転車の相互活用調査） 2,500

地下鉄駅エレベーター設置（さっぽろ駅，大通駅，すすきの駅等） 1,038,000

道路交通騒音評価システム構築（騒音値を推計するシステムの開発） 35,000

広域幹線道路の整備（道道札幌北広島環状線，平和大橋整備促進等） 26,458,400

〔 市民文化の創造とスポーツの振興 〕

市民が心の豊かさを実感し、安らぎやうるおいのある生活を送ることができるよう芸術、文化、スポーツ、レクリエーションなどの分野における市民ニーズに積極的に応えとともに、これらの分野における市民の主体的活動を支援するための機会の提供に努めるほか、新たな施策や調査研究なども推進する。

ア 芸術・文化の振興

文化活動ステップアップ事業（芸術の森オープン 15 周年を記念した各種イベントに補助；山本寛斎アートコラボレーション，ほか）	20,500
札幌交響楽団 40 周年記念事業費補助（英国公演に対する補助）	30,000
芸術の森野外ステージ整備（本設化のための基本計画策定等）	13,500
教育文化会館改修工事設計（老朽化した給排水設備等の改修設計）	63,000
P M F 2001 事業費補助金等（若手音楽家を育成する国際教育音楽祭）	196,000
ノボシビルスク交響楽団招へい費補助	20,000
高等専門学校大学化調査（今後の公立大学の方向性についての基礎調査等）	18,000

イ スポーツの振興

厚別公園競技場整備（ウレタン改修，走路縁石改修等）	250,000
月寒体育館整備（リンク，屋根，設備等の改修）	245,000
荒井山シャンツェ整備（ジャンプ台全面改修，スロープカー新設，口タッチ改築等）	82,000
円山庭球場整備（コート，観覧席等改修）	112,000
北海道フットボールクラブ事業費補助	100,000
2002 年 FIFA ワールドカップ札幌大会開催準備（広報 P R，リハーサル大会支援，関連施設整備等）	645,000
国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業（4 姉妹都市を招請し少年サッカー大会を開催）	9,400

〔 市民・企業・行政のパートナーシップの推進 〕

地方分権時代にふさわしいまちづくりを進めるため，市民，企業，行政のパートナーシップによる施策を推進し，福祉や環境などさまざまな分野の市民活動に対する市民意識の醸成や活動を行うための環境整備を進める。

オンブズマン制度の導入	53,000
市民参加による自治基本条例推進事業	11,500
都心商業地まちづくり計画策定（魅力的で活力ある都心商業地の整備に向け，市民・企業・行政それぞれの役割を明確にした計画の策定）	10,000
P F I 事業推進（本市が P F I 事業を推進するための基本方針の策定）	5,000

に向けた検討)

市民参加型の施策展開を図る市民活動サポート推進事業	23,000
市民への情報提供を行う地域情報提供システムの開発	67,000
区のふれあい街づくり事業	300,000
(区の魅力あるまちづくりの展開; 1区 30,000千円)	
札幌駅北口8・3地区複合施設整備(男女共同参画センター等4施設)	1,415,000
男女共同参画計画策定(男女共同参画社会の形成に向けた計画策定, 条例制定の取組み)	5,400
パートナーシップ型まちづくり(ガイドライン策定等; JR苗穂駅周 辺ほか)	28,000
ウタリ交流施設建設(アイヌの人々との市民交流の拠点施設を建設)	575,000

(2) 歳入の概要

本市は、市税をはじめとした自主財源の割合が低いため、財政基盤は極めて脆弱であるが、このような中にあっても、主要施策をはじめとした各種事業を着実に進める一方、後世に過大な負担を残さないよう配慮しなければならないことから、平成13年度においては、従前にも増して財源の選択と確保に意を用いたところである。

なお、保育料については、国の基準額に対する軽減割合を維持しつつ、所得階層区分の簡素化を行うこととした。

主な歳入の計上に当たっては、

ア 市 税

業績予測の上向きによる法人市民税の増や家屋の新增築による固定資産税の増収等を見込み、前年度に比し72億円増(2.7%増)の2,732億円とした。

イ 地方交付税

地方財政対策による通常収支不足の補てん措置として、これまで交付税特別会計の借入れで措置されてきた財源不足のうち、地方負担分の1/2が臨時財政対策債に新たに振り替えられたことなどにより、前年度に比し98億円減(7.2%減)の1,262億円を計上した。

ウ 国庫支出金

生活保護費の増や児童手当の制度改正の影響、小・中学校の増改築費の増等により、前年度に比し65億円増(6.3%増)の1,095億円を見込んだ。

エ 市 債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債 88 億円，減税補てん債 35 億円を含めて，前年度に比し 13 億円増（1.6%増）の 838 億円を計上した。

行財政改革推進計画の数値目標 4,412 億円に対して，平成 10 年度からの累計額は 3,927 億円となる。なお，平成 13 年度末の一般会計市債残高は，1 兆 543 億円（満期一括償還準備積立金を償還とみなした場合）となる見込みである。

オ 基金の取崩し

厳しい財政状況の中でも，経済の活性化や少子・高齢化等に係る重点施策を推進していくために，その他の歳入も可能な限り計上に努めるとともに，なお不足する財源について財政調整基金 22 億円を取り崩すこととした。

(3) 行財政改革の推進

行財政改革については，平成 10 年に策定した「札幌市行財政改革推進計画」の着実な推進を図ることを基本とし，当該計画に登載された項目をはじめ，その他の事業についても見直しを図った結果，約 24 億円の効果額を生じた。

さらに，予算編成において，義務的経費を除く一般事務的経費については，原則 10%縮減を行うことなどにより約 14 億円の経費節減を図った。

なお，このほか，企業部門において約 23 億円の効果額が生じる。

4 特別会計予算の概要

(1) 土地区画整理会計

市施行について，西宮の沢地区など 5 地区を継続して行う。組合施行については，屯田中部地区への補助を継続して行う。会計全体では東さっぽろ地区土地区画整理の事業費の増加等により，前年度に比し 44.8%の増となる。

(2) 団地造成会計

篠路地区住宅団地及び大谷地新卸売業務団地の造成事業は，いずれも平成 12 年度が継続費の最終年度であるが，まちづくり推進基金の現金残高の状況や金利負担等を考慮して，篠路地区住宅団地の未分譲地を同基金に移管し，大谷地新卸売業務団地の未分譲地については引き続き本会計で管理を行う。この結果，会計全体では前年度に比し 68.6%の減となる。

(3) 駐車場会計

札幌駅北口地下駐車場の公債償還費の増により，会計全体では前年度に比し 7.1%の増となる。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付会計

貸付件数の増等により、会計全体では前年度に比し 6.5%の増となる。

(5) 国民健康保険会計

被保険者の増による医療費の増加等で、会計全体では前年度に比し 5.5%の増となる。

保険料については、医療費に係る所要財源を保険料のみで賄うとすれば、大幅な改定となることから、保険料の負担抑制等のために、一般会計から約 142 億円の繰入れを行い、一世帯当たりの医療分保険料を据え置くこととした。

また、累積赤字の計画的な解消のため、平成 13 年度においては一般会計から 5 億円の繰入れを行うこととしており、これらを含め、一般会計繰入金は約 266 億円（前年度 257 億円）となる。

(6) 老人医療会計

受給対象者数の増等により、前年度に比し 4.1%の増となる。

(7) 介護保険会計

給付費の平年度化等により、会計全体では前年度に比し 12.9%の増となる。

(8) 基金会計

まちづくり推進基金の運用益の減等により、前年度に比し 16.4%の減となる。

(9) 公共用地先行取得会計

道路・公園事業ともに、平成 13 年度においても事業用地の先行取得がないことから、会計全体では前年度に比し 13.8%の減となる。

(10) 砂防用地先行取得会計

国の直轄砂防事業が再開し、南の沢川流域で事業用地の先行取得を行うほか、これに関連して代替用地の取得費を計上したことにより、前年度に比し 237.2%の増となる。

(11) 交通災害共済会計

共済見舞金の減により、前年度に比し 11.1%の減となる。

5 企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

道央圏における基幹病院としての機能の充実を図るため、病院機能評価を受けるとともに、医療水準に即応した体制を整備するため、医療器械の更新等を行うほか、園芸療法の取り組みを進めるための庭園整備を行う。

(2) 中央卸売市場事業会計

市場再整備事業について、水産棟建設工事に着工するほか、さらに市場機能の高度及び効率化を図るため、仲卸業務統合システムなどの開発を行う。

(3) 交通事業会計

乗客サービスの向上を図るため、低公害型超低床バス4両を導入するとともに、路面電車1両の車体

更新を行うほか、軌道の改良など施設等の整備改良を行う。

また、経営健全化計画回復策をさらに推進する。

(4) 高速電車事業会計

施設の老朽化対策として、南北線すすきの駅及び東西線大通駅の大規模改良工事や受変電設備の更新のほか、南北線高架部の耐震補強工事を行う。

また、経営健全化計画回復策をさらに推進する。

(5) 水道事業会計

都市のライフラインとして、安全で安定した給水を今後とも継続していくため、第4次施設整備5年計画の2年次目として、藻岩浄水場の改修を引き続き行うとともに、高区配水施設の整備、緊急貯水槽の新設のほか、配水管については、新設と更新を合わせて49.0kmの布設を行う。

- ・ 年度末給水人口普及率 99.8%

(6) 下水道事業会計

第8次下水道整備5年計画の2年次目として、東部処理場の新設や手稲処理場水処理施設の増設など10か所の処理場整備、茨戸西部中継ポンプ場電気設備改築など3か所のポンプ場整備を行うとともに、管渠については43.5kmの布設を行う。また、雪対策事業としては、新川融雪槽送水施設や八軒下水道管投雪施設の整備等を行う。

- ・ 年度末処理人口普及率 99.3%

平成13年度各会計予算総括表

一 般 会 計 (単位 千円, %)

会 計	13年度予算額	12年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	849,700,000	838,900,000	10,800,000	1.3

特 別 会 計

会 計	13年度予算額	12年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	12,072,000	8,336,000	3,736,000	44.8
団 地 造 成	3,300,000	10,506,000	7,206,000	68.6
駐 車 場	346,000	323,000	23,000	7.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	297,000	279,000	18,000	6.5
国 民 健 康 保 険	142,797,000	135,291,000	7,506,000	5.5
老 人 医 療	174,407,000	167,468,000	6,939,000	4.1
介 護 保 険	62,651,000	55,510,000	7,141,000	12.9
基 金	1,275,000	1,525,000	250,000	16.4
公 共 用 地 先 行 取 得	6,285,000	7,289,000	1,004,000	13.8
砂 防 用 地 先 行 取 得	1,069,000	317,000	752,000	237.2
交 通 災 害 共 済	233,000	262,000	29,000	11.1
合 計	404,732,000	387,106,000	17,626,000	4.6

企 業 会 計

(単位：千円，%)

会 計	13年度予算額	12年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	25,460,000	27,054,000	1,594,000	5.9
中央卸売市場事業	6,416,000	2,735,000	3,681,000	134.6
交 通 事 業	14,128,000	15,754,000	1,626,000	10.3
高 速 電 車 事 業	104,121,000	103,224,000	897,000	0.9
水 道 事 業	68,979,000	69,311,000	332,000	0.5
下 水 道 事 業	95,029,000	94,491,000	538,000	0.6
合 計	314,133,000	312,569,000	1,564,000	0.5

総 計	1,568,565,000	1,538,575,000	29,990,000	1.9
-----	---------------	---------------	------------	-----

公 債 会 計	360,575,471	357,352,803	3,222,668	0.9
---------	-------------	-------------	-----------	-----

一般会計款別内訳表

歳入

(単位 千円, %)

款	13年度予算額	構成比	12年度予算額	構成比	比較増減	増減率
1 市 税	273,200,000	32.2	266,000,000	31.7	7,200,000	2.7
2 地 方 譲 与 税	6,460,700	0.8	6,297,685	0.8	163,015	2.6
3 利 子 割 交 付 金	7,175,000	0.8	7,951,000	1.0	776,000	9.8
4 地 方 消 費 税 交 付 金	19,480,000	2.3	19,112,000	2.3	368,000	1.9
5 ゴルフ場利用税交付金	226,000	0.0	223,000	0.0	3,000	1.3
6 特別地方消費税交付金	5,000	0.0	191,000	0.0	186,000	97.4
7 自動車取得税交付金	2,703,000	0.3	2,508,000	0.3	195,000	7.8
8 軽油引取税交付金	10,645,000	1.3	9,979,000	1.2	666,000	6.7
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	102,000	0.0	114,000	0.0	12,000	10.5
10 地 方 特 例 交 付 金	9,100,000	1.1	9,350,000	1.1	250,000	2.7
11 地 方 交 付 税	126,200,000	14.8	136,000,000	16.2	9,800,000	7.2
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	954,000	0.1	1,067,000	0.1	113,000	10.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	4,257,481	0.5	4,103,868	0.5	153,613	3.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	19,109,122	2.2	18,542,836	2.2	566,286	3.1
15 国 庫 支 出 金	109,546,467	12.9	103,049,292	12.3	6,497,175	6.3
16 道 支 出 金	13,243,440	1.6	13,666,103	1.6	422,663	3.1
17 財 産 収 入	9,047,879	1.1	9,074,932	1.1	27,053	0.3
18 寄 附 金	245,413	0.0	532,400	0.1	286,987	53.9
19 繰 入 金	6,852,921	0.8	10,151,273	1.2	3,298,352	32.5
20 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	147,392,567	17.3	138,547,601	16.5	8,844,966	6.4
22 市 債	83,754,000	9.9	82,439,000	9.8	1,315,000	1.6
歳 入 合 計	849,700,000	100.0	838,900,000	100.0	10,800,000	1.3

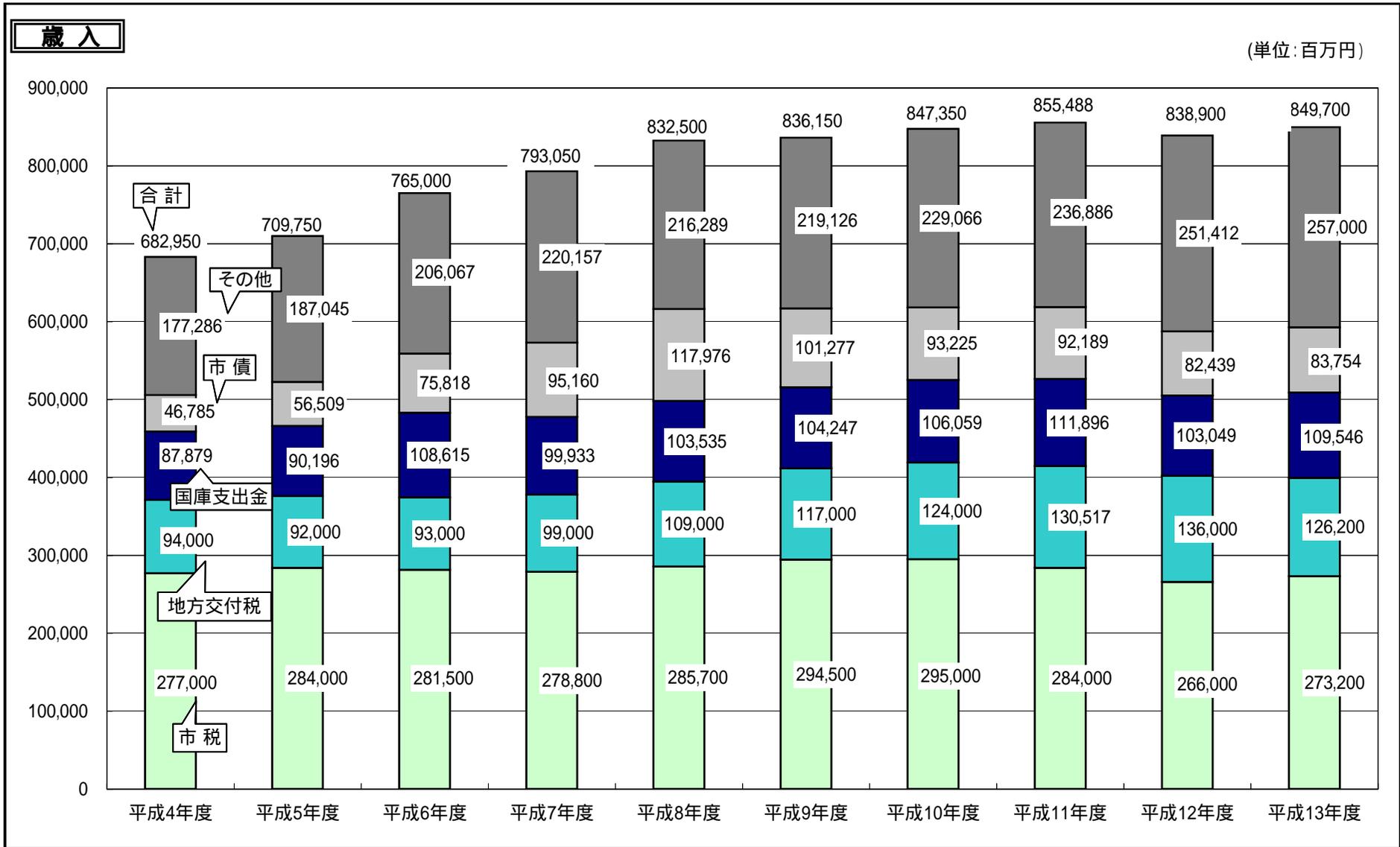
歳 出

(単位 千円, %)

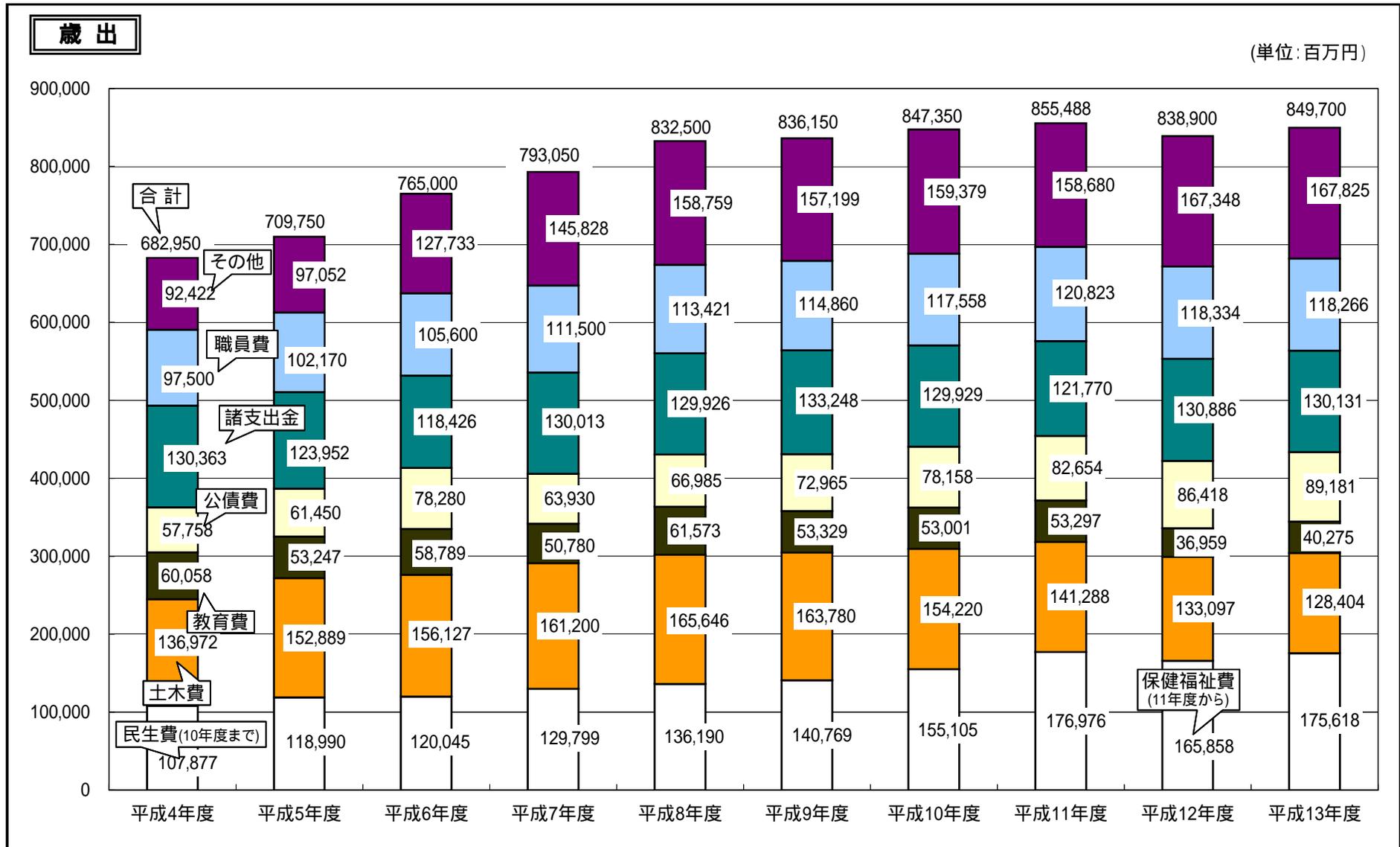
款	13年度予算額	構成比	12年度予算額	構成比	比較増減	増減率
1 議 会 費	1,597,120	0.2	1,645,165	0.2	48,045	2.9
2 総 務 費	31,731,484	3.7	44,513,696	5.3	12,782,212	28.7
3 保 健 福 祉 費	175,618,441	20.7	165,857,919	19.8	9,760,522	5.9
4 環 境 費	26,332,976	3.1	30,692,255	3.6	4,359,279	14.2
5 労 働 費	1,831,917	0.2	1,779,319	0.2	52,598	3.0
6 経 済 費	98,403,762	11.6	82,182,943	9.8	16,220,819	19.7
7 土 木 費	128,403,833	15.1	133,054,025	15.9	4,650,192	3.5
8 消 防 費	7,427,661	0.9	6,078,029	0.7	1,349,632	22.2
9 教 育 費	40,274,861	4.7	36,959,038	4.4	3,315,823	9.0
10 公 債 費	89,181,000	10.5	86,418,000	10.3	2,763,000	3.2
11 諸 支 出 金	130,130,945	15.3	130,885,611	15.6	754,666	0.6
12 職 員 費	118,266,000	13.9	118,334,000	14.1	68,000	0.1
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	849,700,000	100.0	838,900,000	100.0	10,800,000	1.3

注) 科目の整理に伴い、当該科目の前年度予算額も異動整理を行った。

当初予算額の推移



当初予算額の推移



Ⅴ 施策別主要事業の概要

(注) 「◎」は新規事業を示し、「○」はレベルアップ事業を示す。

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
1 快適・安全・安心な福祉のまちをつくります			
1 地域ぐるみで支えあう、高度な福祉都市さっぽろをめざします			
○福祉のまち推進センター活動費補助	70,500	地区福祉のまち推進センター 84か所 → 87か所	保) 総務部
○福祉のまち推進センター設備整備費等補助	11,000	施設借上新規5か所 備品整備6か所	"
◎地域福祉計画策定調査	8,000	社会福祉基礎構造改革の趣旨を踏まえた新たな計画策定のための調査	"
保健福祉総合情報システム整備	368,000	介護保険システムをはじめとする保健福祉総合情報システムの整備	"
○福祉除雪事業	146,811	自力で除雪を行うことが困難な高齢者・障害者世帯に対する間口除雪(8,000世帯)	"
更生保護施設改築費補助	30,000	中央区 定員 30人	"
○在宅介護支援センター運営事業	699,105	地域での介護予防事業等を行う 地域型 63か所 → 64か所 基幹型 1か所 → 7か所	高齢保健福祉部
生活支援型デイサービス事業	23,267	在宅の虚弱な高齢者に対して通所により入浴・食事等のサービスを確保 (注) 自立者のみ	"
生活支援型ショートステイ事業	1,643	在宅の虚弱な高齢者を一時的に養護老人ホーム等で介護 (注) 自立者のみ	"
○配食サービス事業	143,649	ひとり暮らしの虚弱な高齢者に対して食事を宅配 週5日 → 週6日	"
特別養護老人ホーム新築費補助	1,114,594	北区 定員 60人 豊平区 定員 70人 デイサービスセンター併設, 軽費老人ホーム(ケアハウス), 身体障害者療護施設と合築	"
特別養護老人ホーム増築費補助	373,072	手稲区 定員 70人(20人増) デイサービスセンター併設	"
軽費老人ホーム(ケアハウス)新築費補助	460,235	東区 定員 70人 豊平区 定員 40人 デイサービスセンター併設, 特別養護老人ホーム, 身体障害者療護施設と合築	"

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
高齢者生活福祉センター新築費補助	385,652	厚別区 定員 20人 デイサービスセンター併設 清田区 定員 20人 デイサービスセンター併設	高齢保健福祉部
高額介護サービス費貸付	60,000	介護保険の高額介護サービス費が支給されるまでの間の資金貸付	〃
介護サービス利用対策	128,618	介護保険サービスのうち従前のホームヘルプサービス利用者の利用者負担の一部助成及び社会福祉法人による利用者負担減額に対する一部助成等	〃
介護保険制度普及啓発事業	28,000	市民からの苦情処理, 相談に対しての情報提供, 制度の普及啓発等	〃
○ホームヘルプサービス事業	815,562	日常生活に支障のある高齢者・障害者等の家庭に対してホームヘルパーを派遣 [高齢者分] (63,990) (注) 自立者のみ [障害者分] (751,572)	高齢保健福祉部 障害保健福祉部
全身性重度障害者介護料助成	65,112	全身性重度障害者の介護助成 助成時間上限 月90時間	障害保健福祉部
○身体障害者デイサービス事業	228,858	在宅の身体障害者に対して通所により入浴, 食事等のサービスを確保 7か所 → 9か所	〃
身体障害者療護施設新築費補助	242,075	豊平区 定員20人 デイサービスセンター併設, 特別養護老人ホーム, 軽費老人ホーム(ケアハウス)と合築	〃
知的障害者更生施設新築費補助	114,908	北区 定員 50人(入所) 知的障害者デイサービスセンター併設	〃
知的障害者授産施設新築費補助	13,877	西区 定員 30人(通所)	〃
知的障害者更生施設改築費補助	124,166	厚別区 定員 145人(15人増)(入所)	〃
知的障害者授産施設分場新築費等補助	141,580	手稲区 定員 19人(通所)	〃
○知的障害者生活寮運営費補助	25,200	運営費補助単価の引上げ	〃
○心身障害者小規模授産施設運営費補助	723,566	運営費補助単価の引上げ 特別指導費(重度障害者)加算新設 77か所(うち新設10か所)	〃
精神障害者ホームヘルプサービス試行事業	4,516	精神障害者に対するホームヘルプサービスの提供に向けての試行	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
重症心身障害児(者)通園事業	80,137	重症心身障害児(者)に対し、日常生活動作訓練・指導等必要な療育を通園の方法で実施 3か所	障害保健福祉部
○精神障害者共同住居運営費補助	52,290	運営費補助単価の引上げ 23か所	〃
○精神障害回復者小規模共同作業所運営費補助	324,847	運営費補助単価の引上げ 特別指導費(重度障害者)加算新設 35か所(うち新設4か所)	〃
◎高次脳機能障害モデル事業	8,000	高次脳機能障害者の標準的な評価基準や援助プログラムを確立するためのモデル事業	〃
◎障害者保健福祉計画策定調査	8,000	新たな障害者保健福祉計画策定に係るニーズ調査	〃
○難病患者支援対策事業	53,700	ホームヘルプサービスなどの居宅生活支援事業の実施、訪問相談などの地域支援体制の充実	保健衛生部
高等看護学院大学化調査	9,000	看護系大学における機能等に関する調査	〃
融資住宅建設資金貸付	763,142	新規分 200戸 融資利率 無利子(現行金利水準の場合) 融資対象 市内に住所を有する高齢者・障害者又はその親族 融資限度額 最高400万円 償還期間 最長20年間 継続分 1,390戸	市街地整備部
車椅子用階段昇降機整備	3,500	車椅子利用児童生徒の安全・利便性確保 29台 → 34台	学校教育部
障害児教育基本計画策定	2,900	本市における障害児教育の推進に関する基本計画の策定	〃
2 高齢者、障害者、子ども、誰もが活動しやすいまちづくりを進めます			
敬老優待乗車証交付事業	3,132,326	70歳以上の市民を対象に市内各公共交通機関を無料で利用できる敬老パスを交付	高齢保健福祉部
心身障害者交通費助成	1,138,282	身体障害者等に対し、バス、地下鉄等の乗車券またはタクシーの基本料金を助成	障害保健福祉部
○精神障害者交通費助成	134,060	障害者保健福祉手帳交付者へ共通マイカードを交付 助成額 1・2級 年30,000円→年40,000円 3級 年15,000円→年20,000円	〃
福祉のまちづくり環境整備	1,038,000	地下鉄駅等エレベーター整備 5か所 地下鉄駅等エレベーター設計 2か所	〃
福祉のまちづくり推進事業	91,983	福祉のまちづくり条例の具体的な推進を図るための推進会議の開催、施設改善事例集の作成、民間施設の改善のための無利子融資等	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
○ガイドヘルパー養成・派遣事業	37,830	回数制限を廃止し時間制にするとともに、報酬単価の引上げ	障害保健福祉部
○知的障害者ガイドヘルパー養成・派遣事業	9,229	知的障害者が日常生活上外出が必要なとき、外出の手段を確保するためのヘルパーの派遣・養成	〃
◎盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業	1,000	視覚・聴覚の重複障害者のコミュニケーションや移動の支援を行う通訳・ガイドヘルパーの養成	〃
D P I 札幌大会開催準備費補助	16,000	14年10月開催	〃
◎福祉のまちづくり公園整備	300,000	福祉のまちづくり条例を推進するための高齢者・身障者等に配慮した既設公園の整備	緑化推進部
歩道リフレッシュ事業	51,000	高齢者、障害者に配慮した歩行者空間の整備	道路維持部
地域住宅計画推進事業	3,000	高齢者世帯向け賃貸制度導入に向けた調査等	市街地整備部
低公害型超低床バス購入	148,000	乗り降りがしやすく、環境にも配慮された低公害型超低床バス4両を導入	交自動車部
3 暮らしの安全と健康を守ります			
◎健康づくり基本計画策定	10,000	乳幼児から高齢者に至る総合的な健康づくりに関する計画策定に向けての策定委員会の開催等	保健衛生部
第2斎場建設事業	48,000	今後の人口増・高齢化による火葬需要の増加に対応するための第2斎場の建設についての調査等	生活衛生部
動物管理センター福移支所改築	572,000	継続費12～13年度 総事業費 632,000 ダイオキシン類排出削減のため焼却炉更新等	〃
◎H A C C P 推進対策	2,000	食品営業施設基本調査、実態調査による制度の実効性確保についての検討	〃
清掃工場排ガス高度処理施設整備	1,690,000	ダイオキシン対策のための設備改修 排ガス冷却設備、ろ過式集じん装置設置等 駒岡清掃工場 929,000 継続費12～14年度 総事業費 2,696,000 篠路清掃工場 761,000 継続費13～14年度 総事業費 1,229,000	環境計画部
○ダイオキシン測定調査	36,703	各清掃工場ほか市内6か所において測定	〃
都市環境調和型農業推進事業	6,000	有機農業調査、有機減農薬栽培の推進等	農務部
道路防災対策事業	24,000	道路防災総点検による要対策箇所の防災工事	道路維持部
保全計画策定	44,000	中規模以上の公共建築物23か所の劣化度調査及び保全計画策定等	建築部
耐震診断	17,000	新耐震構造基準以前に建築された防災拠点施設等3か所の耐震診断	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
火災活動器具整備	16,000	消防活動に必要な活動資機材の充実 長時間対応型空気ボンベ等整備	消) 総務部
消防車両購入	319,000	消防車両更新 7台 増強 1台	"
防災行政無線等 中継施設整備	270,000	周波数帯の移行に伴うシステム機器の構築等	"
耐震性貯水槽整備	44,000	大規模災害時における消防用水の確保 容量 100 m ³ 2基	"
消防水利設置費補助	3,500	民間施設の受水槽を消防水利として利用するための 工事費に対する補助 1か所	"
自主防災活動推進事業	20,000	単位町内会の自主防災活動を効果的に推進するた めの自主防災資機材の支給等	"
地域防災計画整備	33,000	放射性同位元素事故対策計画策定等	"
消防指令システム整備	1,040,000	現在使用しているシステムの全面更新及び更新に 伴う消防局庁舎の改修	"
◎白石消防署及び仮称) 市民防災センター建設	880,000	継続費13~14年度 総事業費 2,480,000 延 3,300m ² , 地下1階地上3階建	"
防災支援システム整備	33,000	災害対策本部運営支援機能の構築を継続実施	"
避難場所整備 運用実態調査	8,000	避難場所整備運用計画に対応する実態調査	"
防災行政無線 拡充整備	126,000	災害時における応援体制や避難対策強化のため、 関係機関相互の連絡手段として防災行政無線を拡 充整備(中学校等122か所) 継続費13~14年度 総事業費 235,000	"
◎地下構造調査	54,000	「札幌市域」地下構造調査の実施	"
◎災害対策本部サブ 施設整備	6,000	災害対策本部(本庁舎)が使用不可能となった場 合のサブ施設を消防局庁舎に整備	"
◎応急手当普及啓発 活動推進事業	3,000	応急手当普及員の活用により、救命講習を拡大	"
◎健全度調査	111,000	小学校36校、中学校12校 老朽化状況の調査と簡易的な耐震診断	教) 総務部
緊急貯水槽整備	162,000	緊急時における飲料水の確保 容量 100m ³ 2基 (丘珠小学校、百合が原小 学校)	水) 工務部
4 快適な冬の暮らしを実現します			
ロードヒーティング 設置費補助	180,000	補助率 1/3 補助限度額 6千円/m ²	管理部

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
雪対策	16,125,005	除排雪 (11,185,000) パートナーシップ排雪 (747,373) 1,090km 凍結路面对策 (675,491) 凍結防止剤 (CMA) 散布 2,700t 融雪施設設置資金貸付 (2,123,205) 融資利率 無利子 (現行金利水準の場合) 融資枠 19.8億円 融資対象 個人, 法人 融資限度額 300万円 ロードヒーティング整備 (改修) (172,000) 5か所 流雪溝整備 (478,870) 継続 琴似流雪溝整備, 北郷流雪溝整備, 手稲流雪溝整備 融雪槽整備 (60,000) 八軒下水道管投雪施設, 新川融雪槽, 地域密着型融雪槽 雪堆積場整備 (41,000) 屯田雪堆積場 (貯留池整備等) 国際冬期道路会議負担 (21,000) その他 除雪機械整備 (277,000) など	道路維持部

2 北の暮らしを支える産業を育て、札幌の活力を高めます

1 市民の雇用を確保し、新しい事業に挑戦できる環境づくりを進めます

離職者総合相談事業	1,600	企業の倒産等による多数の離職者発生時に総合的な相談会を開催	生活文化部
勤労者融資資金貸付	900,000	生活資金等融資のための原資の一部を北海道労働金庫に貸付	〃
新規創業支援事業	1,000	創業支援セミナーの開催, 専門家による創業支援アドバイスの実施等	産業振興部
産業振興施設建設	2,702,000	中小企業などの人材育成・技能訓練事業の支援, 及び企業育成や産業情報の提供など総合的な産業振興を目的とする施設の建設 継続費12~13年度 総事業費 2,883,000 地下1階地上3階建 延 8,360㎡ 白石区東札幌	〃

2 融資の拡充, 商店街の振興など, 中小企業の活性化を促進します

中小企業等振興助成	45,970	事業協同組合等組織化・共同利用施設整備に対する助成	産業振興部
商店街等トータル事業	13,000	商業者が行う活性化のための取組や魅力ある商店街づくりの活動の支援 商店街活性化支援事業, 活性化計画策定支援事業, 商店街等移動経営塾, 地域経営動向分析	〃
商店街等コミュニケーションづくり支援事業	6,200	商店街等が地域住民とのふれあいやにぎわいを創出するためにイベント等に対する助成	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
◎商店街IT活用 モデル事業	7,600	商店街がITを活用した商店街情報等の受発信システムを構築する経費に対する助成	産業振興部
○技術力向上促進 事業費補助	8,500	技術者派遣(2件), 技術指導者受入(3件), ISO認証取得支援(15件)	〃
◎中小企業等経営IT化 促進事業	4,000	IT技術を活用した製造システムの開発等を行う中小企業者に対する補助	〃
電子流通促進事業	25,200	電子商取引の普及・拡大支援及びホームページを活用した札幌の情報提供事業の実施	〃
○中小企業金融対策 資金貸付	76,875,000	一般中小企業振興資金 65,875,000 特別資金 11,000,000 ・小規模事業資金(経営改善)の創設 ・運転資金, 倒産関連企業資金, 緊急景気対策特別資金, 金融環境対策特別資金 限度額の引上げ 5,000万円→8,000万円 ・緊急景気対策特別資金・金融環境対策特別資金取扱期間延長 13年3月31日まで→14年3月31日まで ・商店街活性化資金 設備資金の融資期間延長 12年以内→15年以内 ・大型店対策資金 融資対象者の拡大 大型店の閉鎖・減床により影響を受ける者を対象に追加	〃
中小企業融資信用 保証料補助	8,250	信用保証料の1/2を補助 融資対象額 300万円以下	〃
3 市民の暮らしを豊かにする企業活動を支援します			
北海道国際航空(株) 事業費貸付	813,500	日本航空(株)へ支払うノウハウ提供料相当分及び搭乗率の向上など経営安定化に係る事業資金を貸付	企画部
◎福祉関連産業振興	11,200	福祉用具の研発・研究, らくらくフェア開催等	産業振興部
◎エコプロフィット事業	2,500	企業に対して安価で良質な環境コンサルティングを提供するシステムづくり	〃
韓国市場開拓事業	5,900	日韓交流祭参加, 市場調査, 情報の交流促進	〃
○ビジネスチャンス拡大支援事業	4,500	市内中小企業の国内外見本市等の出展支援	〃
Made In 札幌ラブリ 事業	4,300	地元中小企業が開発した優れた新製品・新技術を毎年表彰し, 販路拡大を支援	〃
新札幌型産業創出 育成事業	3,000	市内製造業の保有技術調査, 産業振興施設開設に向けた技術アドバイザー試行等	〃
新事業創出人材育成	21,500	コールセンター誘致のためのセミナー開催等	〃
○先端産業立地促進 資金貸付等	4,998,400	新たにコールセンター 高度人材育成補助金を創設 立地促進貸付新規4件 継続30件 補助12件	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
コールセンター誘致事業	5,000	コールセンター誘致のためのフェア出展等	産業振興部
◎アドバイザー・札幌ITフォーラム 2001開催事業	7,000	札幌とソウルのIT関連企業の交流を図るイベントを開催する経費	〃
○産学官共同研究 チャレンジ支援事業	22,000	産学官連携による事業化・製品化への研究開発支援	〃
情報福祉支援センター事業	45,000	情報関連産業と他の産業分野の連携拠点の整備	〃
◎デジタル創造プラザ 事業	93,000	デジタル・コンテンツ関係の事業者の起業支援施設の運営と支援事業の実施	〃
○技能振興支援事業	15,000	優れた技能者を認定するマイスター制度の準備と事業内職業訓練団体補助	〃
◎ITマスター奨励事業	5,000	高度な情報技術力を持つ技術者をITマスターとして顕彰	〃
物流施策推進事業	1,500	地域物流マネジメント計画のフォローアップ等	〃
物流効率化推進調査	8,000	市内企業等による共同輸配送実現のための調査検討	〃
4 イベント、コンベンションを展開し、世界と結ぶ交流の拠点を目指します			
航空機内誌等 利用広報	8,000	街の魅力を紹介する広告を国内及び韓国航空機内誌等に掲載	広報部
北方都市市長会 関連事業	39,800	第10回北方都市市長会議参加等(11,800) 14年2月開催 青森市 第3回自然災害対策小委員会開催等(28,000)	国際部 消)総務部
◎北方都市市長会 20周年記念事業	1,000	北方都市市長会の政府関係者、有識者を本市に招へいし、基調講演、市民交流会等を実施	国際部
国際化推進基本指針 策定	3,000	本市の国際施策を総合的・体系的に進めていくための指針策定	〃
国際交流関係事業	5,100	市民レベルでの韓国との交流を図るための国際交流員を1名増員	〃
首都圏シティPR活動	12,500	観光客集客イベント、IT企業情報交換会等の開催、各種媒体を活用したPR等	東京事務所
リンケージアップフェスティバル 実行委員会負担	13,000	全道各地の特産品の展示・即売等 13年9月開催 大通公園	企画部
札幌ドーム建設	882,000	継続費10~13年度 総事業費 41,500,000 地下2階地上4階建 延97,503㎡ サッカー42,300人、野球41,300人収容 豊平区羊ヶ丘	地域振興部
札幌ドーム開設準備	201,000	(株)札幌ドームへの開設準備業務委託	〃
2001札幌国際住環境 見本市開催費負担等	14,000	第8回 13年6月開催	産業振興部

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
世界貿易センター・サッポロ 運営費補助	11,268	地場産業及び海外企業への経済・貿易情報の提供	産業振興部
国内観光促進事業	18,000	東京、大阪等におけるキャンペーン活動実施等	観光部
○藻岩山観光振興ビジョン 策定事業	5,000	藻岩山の現状等を調査・分析し、将来構想の方向性を検討	〃
集客交流キャンペーン事業	5,300	札幌おもてなしキャッチフレーズを活用したキャンペーン実施等	〃
ワールドカップ 観光関連事業	9,000	ワールドカップサッカー 開催に向けた観光関連業界を対象とした外国人接客セミナーの開催等	〃
○国際観光促進事業	16,000	韓国マスコミ関係者や上海青少年友好交流代表団の招へい、中国観光プロモーションの実施等	〃
コンベンション誘致・ 支援事業	4,500	各種コンベンション を誘致するために必要な体制の整備	〃
コンベンション 開催資金貸付	21,000	コンベンション 主催者が札幌での開催を円滑に進めることを支援するための融資	〃
定山溪観光客誘致 促進事業	2,500	国内主要都市で開催される観光と物産展でのPR	〃
定山溪地域振興 整備事業	28,000	温泉の噴水や足湯、四阿を設置	〃
観光案内所外国人客 対応向上事業	2,500	札幌駅観光案内所に外国語対応の職員を配置	〃
○フィルム・コミッション 事業	1,000	映画のロケなどの映像制作を支援するフィルム・コミッションの設立に向けての調査、フォーラム開催等	〃
札幌観光まつり 事業費補助	105,100	ライラックまつり、YOSAKOIソーラン祭り、夏まつり、国際フェスティバル 菊まつり、ホワイトイルミネーション、雪まつり	〃
YOSAKOIソーラン 祭り 第10回記念行事補助	40,000	13年6月16～17日開催 札幌ドームオープニング記念事業	〃
コンベンションセンター 建設	2,233,000	展示及び会議等の機能を有するコンベンション施設を東さっぽろ地区に建設 継続費12～14年度 総事業費 15,028,000 地下1階地上2階建 延 19,938㎡	〃
○コンベンションセンター 運用支援情報システム構築	44,000	運営管理に即した情報システムの開発	〃
○コンベンションセンター 開設準備	75,300	開業に向けて具体的な実行計画の策定や本格的な誘致活動を展開	〃
○コンベンションセンター 運営費補助	51,727	体制強化によりコンベンション誘致力を高めるとともに、開催支援メニューを充実	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
2002年FIFAワールドカップ札幌開催準備	645,000	広報PR及びリハーサル大会開催支援、関連施設整備等	生涯学習部
5 産業・市民活動を活発にする都市基盤を充実します			
◎中心市街地活性化基本計画策定	8,000	魅力的で活力ある都心の整備に向けた基本計画の策定	企画部
都心商業地まちづくり計画策定	10,000	魅力的で活力ある都心商業地の整備に向けたまちづくり計画の策定	〃
空港整備事業費負担	105,180	丘珠空港・新千歳空港整備の事業費負担	〃
創世1.1.1区計画推進	26,000	大通西1街区開発基本計画の策定等	〃
都市景観推進	18,000	都市景観賞事業、公共サイン基本計画策定等	計画部
交通対策推進	75,000	総合交通計画調査、交通バリアフリー基本構想策定調査、路面電車活性化調査、地下歩行空間ネットワーク推進等	総合交通対策部
公共交通推進	49,000	総合交通情報提供システム構築、ノンステップバス導入補助等	〃
道路計画推進	15,000	都市計画道路調査計画等	〃
パークアンドライド駐車場事業関係	49,387	駐車場の整備・運営に対する補助、民間事業者に対する整備資金の貸付	〃
JR手稲駅橋上化事業費負担	375,525	JR手稲駅橋上化事業費負担	〃
都心交通対策推進	14,000	都心交通ビジョン実現に向けた調査検討	〃
交通実験プロジェクト推進	22,000	過度な自動車交通を抑制し、歩行者や公共交通機関を優先した都心交通を目指した社会実験等	〃
違法駐車等防止対策	13,000	都心部の重点地域等における啓発活動	地域振興部
さわやかノーカーデー推進事業	7,000	毎月5日と20日のさわやかノーカーデーの推進、エコキップの作成等	〃
サイクルアンドライド事業	2,500	自転車の朝夕の相互活用のための調査、検証	〃
◎丘珠空港緩衝緑地用地取得	1,200,000	丘珠空港と調和したまちづくりを推進するため空港周辺に緩衝緑地を整備	緑化推進部
◎丘珠空港周辺植栽整備	6,500	空港周辺のまちづくりのため街路樹間に追加植栽	〃
大規模小売店舗立地法関係事業	4,700	大規模小売店舗立地法運用に伴う関係経費	産業振興部
◎TMO 構想策定支援事業	10,000	札幌商工会議所のTMO構想策定への補助	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
都市型農業担い手 確保対策事業	2,700	市民参加を視野に入れた新たな担い手の育成等	農務部
「顔の見える農業」 推進事業	4,300	さっぽろとれたてっこ事業による札幌産農畜産物の消費拡大支援等	〃
市民農園整備事業	1,500	農家等が開設する市民農園の施設整備に対する補助	〃
農地保全・利用促進 事業	12,000	農地流動化奨励金の交付等	〃
民活導入型産地 活性化事業	4,000	新しい担い手制度導入に向けた検討	〃
◎新世紀ふれあい農業 推進事業	15,000	生産者と地域住民・他産業との連携による特産品の開発・加工などを実施	〃
サッポロさとらんど整備	946,000	第2期エリアに係る造成等	〃
◎自転車放置規制事業	24,000	自転車保管場所の整備, 自転車適正利用の広報	管理部
◎国有道路敷地譲与 関連事業	10,000	国から無償譲与される国有財産の特定業務	〃
道路新設改良事業	25,209,700	舗装・改良 A級舗装 藻岩山麓線など 9路線 舗装改良 北3条線など 4路線 生活道路 北郷1条7丁目1号線など 141路線 道路改良 道道札幌北広島環状線など 68路線 電線類地中化 真駒内篠路線など 3路線 立体交差 篠路アンダーなど 2路線 交通安全施設 歩道整備 道道西野真駒内清田線など 12路線 歩道改良 西13丁目線など 29路線 駐輪場 北郷13丁目線 交差点改良 道道西野真駒内清田線など 2か所 橋りょう歩道 柏山跨線人道橋など 2橋 橋りょう 架換 共栄橋など 14橋 直轄事業負担金 国道2次改築等にかかる負担(国道230号など)	土木部
街路事業	27,218,800	改良 環状通など 44路線 電線類地中化 琴似・栄町通など 3路線 立体交差 北郷通など 3路線 橋りょう 新設 平和大橋など 4橋 架換 南沢中央橋など 5橋	〃
河川整備	6,832,600	篠路拓北川など 56河川	〃
橋りょう補修	156,530	橋りょう塗装・補修及び基本設計 7橋	道路維持部
札幌駅南口エネルギー 供給(株)事業費補助	682,000	札幌駅南口地区熱供給施設の建設に対する補助	市街地 整備部

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
◎厚別地区代替熱源 導入事業費補助	523,000	厚別清掃工場の余熱に替わる熱源導入のためのプ ラント建設に対する補助	市街地 整備部
住環境整備推進 計画策定	21,000	篠路地区まちづくり事業計画策定, 菊水上町地区 まちづくり計画策定調査	〃
厚別副都心地区 街づくり事業	9,000	まちづくり計画策定調査	〃
札幌駅南口土地利用 調査	6,000	都心にふさわしい機能の複合的な導入検討調査	〃
東さっぽろ地区機能 誘導計画策定	9,000	商業・業務ゾーンに誘導する機能の検討等	〃
民間再開発促進	1,296,940	琴似3・1地区, JR琴似駅北口地区, 北8西3 西地区, 豊平6・6北地区, 手稲本町1・4地 区, 北4西1南地区, 南郷16南地区, 豊平橋南第 2-II-A地区	〃
北海道住宅供給公社 事業費貸付	3,000,000	住宅建設促進資金及び事業運営資金の貸付	〃
市営住宅建設	6,072,000	新規 298戸 真駒内本町, 下野幌 継続 532戸 グリビア篠路中央, グリビア篠路北 下野幌	〃
土地区画整理事業	12,072,000	市施行 5地区 西宮の沢 富丘西 東雁来第2 新琴似駅前 東さっぽろ 組合補助 1地区 屯田中部	開発事業部 市街地 整備部
団地関連事業	558,000	既存団地(篠路地区住宅団地等)の維持管理等	開発事業部
大谷地新卸売業務団地 管理	2,742,000	団地の維持管理, 用地取得等	〃
水道配水管布設	6,931,000	延長 49.0km	水) 給水部
水道施設整備	4,635,000	導・浄水施設 藻岩浄水場改修(継続費9~14) ほか 送・配水施設 高区配水施設整備, 緊急貯水槽新 設ほか	水) 工務部
下水道管渠布設	16,000,000	延長 43.5km 処理区切替管(継続費13~15) 伏古川貯留管(継続費11~14)ほか	下) 建設部
下水道施設整備	13,300,000	ポンプ場 3か所 茨戸西部中継ポンプ場(継続費12~13)ほか 処理場 10か所 東部処理場新設(継続費12~16) 手稲処理場増設(継続費13~17)ほか	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
3 札幌を育む豊かな緑ときれいな水、さわやかな空気を守ります			
1 心豊かな暮らしを支える自然環境を、大切に守り育みます			
公園整備	7,871,700	公園造成 街区公園 13か所 近隣公園 4か所 地区公園 2か所 総合公園 4か所 都市緑地 11か所 公園用地取得 20か所	緑化推進部
個性あふれる公園整備	1,080,000	地域の特性に合わせた魅力ある個性的な公園として再生 23か所	〃
中島公園再整備	763,000	体育センター別館移転跡地用地取得・整備、冬のスポーツ博物館跡地整備	〃
◎旭山記念公園再整備	20,000	調査測量、基本設計	〃
モエレ沼公園ガラスのピラミッド建設	1,552,000	継続費12～14年度 総事業費 3,656,000 4階建 延 5,328㎡ 15年4月開設 公園利用者のサービス施設、管理運営施設として、アトリウムを中心とする多目的施設を整備	〃
緑のリサイクル事業	15,000	街路樹等の剪定枝の有効活用	〃
植樹推進事業	146,086	街路樹植栽、シンボル樹木保護等	〃
◎風致地区保全計画策定	2,400	風致保全方針に基づく具体的な保全手法、運用の指針を定めた風致保全計画を策定	〃
緑地保全地区取得	210,000	三里塚地区ほか2地区	〃
都市環境緑地取得整備	592,000	良好な都市環境の形成を図るための都市環境緑地の取得整備	〃
◎都市環境林保全整備	6,500	公有化した都市環境林の保育・管理を行うため、蔦切りを実施	〃
2 限りある資源・エネルギーを上手に使う、環境文化都市を目指します			
◎雪の冷熱エネルギー利用基礎調査	2,000	雪をエネルギーとして利用することの実用化に向けての調査研究	企画部
◎電動生ごみ処理モニター調査	1,800	電動生ごみ処理機を市民に貸与してモニター調査を実施	環境計画部
◎新ごみ減量化・資源化行動指針策定	6,000	ごみプラン21のガイドラインとしての行動指針を策定	〃
○不法投棄防止事業	37,286	不法投棄防止のための監視カメラを設置し、啓発活動を強化	〃
第5清掃工場建設	11,955,000	継続費9～14年度 総事業費 57,000,000 白石区東米里 処理能力 900t/日	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
◎厚別清掃工場 解体設計	31,000	14年度の第5清掃工場の稼働に伴い、当該工場を廃止することに伴う解体工事設計に着手	環境計画部
◎白石清掃事務所 建設設計	56,500	老朽化した現白石清掃事務所を、第5清掃工場の敷地内に移転改築するため、基本・実施設計に着手	〃
◎環境基本計画推進	5,000	環境基本計画の進行管理・評価システムを確立するため、総合的に評価できる環境指標を策定	〃
ISO14001普及 促進事業	18,000	環境マネジメントシステムを運用し、審査登録機関の審査を受け、13年中に認証を取得	〃
公害防止条例 改正事業	1,000	公害防止条例の全面見直しによる新たな条例の制定	〃
低公害車導入事業	31,031	公用車等に天然ガス車を導入6台（改造経費）	〃
◎低公害車普及啓発 事業	5,000	低公害車の普及を推進するため、市民・企業への啓発活動を実施	〃
○環境監視体制整備	5,800	窒素酸化物自動測定器更新等	〃
温暖化対策推進事業	8,000	温暖化対策推進計画に基づく市民と事業者のパートナーシップによる二酸化炭素排出量削減のための運動	〃
太陽光発電 普及促進事業	19,500	環境教育への活用等を目的として学校施設へ太陽光発電設備を設置	〃
◎水環境計画策定事業	5,700	環境基本計画における水環境像と施策の方向性を具現化するための実行計画の策定	〃
○総合的環境教育・ 学習推進事業	19,500	小学生用総合的環境教育副教材等の作成、環境教育リーダー育成研修会の開催、学校ビオトープづくり事業	〃
道路交通騒音評価 システム事業	35,000	調査地点の騒音値から対象住居の騒音値を推計するために必要なシステムの構築	〃
◎自動車排出ガス 環境調査	88,000	交通公害防止対策として自動車排出ガスによる大気汚染状況等について基礎調査を実施	〃
◎小型燃焼機器 使用実態調査	22,000	窒素酸化物の排出抑制策を講ずるための基礎調査	〃
3 市民・企業の環境保全活動に対する取り組みを積極的に支援します			
資源回収実施団体 奨励	139,788	資源回収団体に対する奨励金の交付 登録団体数 3,390 団体	環境計画部
低公害車等購入資金 貸付	256,944	指定低公害車を対象に追加 新規分 75台分	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
リサイクル推進基金 造成	100,000	ごみ減量、リサイクルの普及啓発の促進等を図るための基金の造成	環境計画部
◎リサイクル事業推進	11,000	ごみ減量・リサイクル活動等を行う市民グループ・団体等に対する支援、ダンボールを利用した生ごみ処理の普及	〃
4 市民の心豊かな暮らしを実現します			
1 ボランティアやNPOなど、地域活動や公益的活動を積極的に支援します			
市民集会施設建築費 補助	64,000	購入・全面改築4か所 改築等6か所	地域振興部
市民集会施設用地 購入資金貸付	40,302	認可地縁団体の町内会に対する市民集会施設用地購入資金の融資 新規5件、継続2件	〃
地区センター建設	795,000	仮称) 澄川地区センター (412,000) 継続費12～13年度 総事業費 677,000 平家建 905㎡ (福祉のまち推進センター併設) 南区澄川4条4丁目 仮称) 中央区地区センター (383,000) 継続費13～14年度 総事業費 889,000 2階建 延1,220㎡ 中央区南9条西18丁目	〃
連絡所・地区会館改修	118,000	北光連絡所改修等	〃
市民活動サポート推進 事業	23,000	市民活動プラザの運営、市民活動の促進に向けた啓発事業等の実施	生活文化部
ボランティア研修 センター運営管理	28,827	地域福祉を担う人材育成のための研修等	保) 総務部
まちづくりガイドライン 策定	9,000	JR苗穂駅周辺地区の住民と行政のパートナーシップ型まちづくり方針策定	市街地 整備部
まちづくり住民活動 支援事業	12,000	住民自らのまちづくり活動に対しての助成	〃
2 図書館や学校等の公共施設を、より利用しやすく整備・運営します			
小学校増改築	2,488,000	丘 珠 移転改築 東区丘珠町 校舎(普12・特10) 屋体、クワハウス、備蓄庫 羊 丘 増築 校舎(普6・特1・多1) 改築 屋体、クワハウス、備蓄庫	教) 総務部
中学校改築	612,000	栄(屋体、クワハウス、備蓄庫、格技場)	〃
高等学校改築	1,220,000	継続費12～13年度 総事業費 3,290,000 旭丘高等学校 中央区旭ヶ丘6丁目 3階建 校舎 延 9,800㎡ 講堂・格技場 延 1,000㎡	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
学校プール整備	289,000	小学校 新築 栄北 改築 幌西, ひばりが丘	教) 総務部
格技場新築	97,000	柏中	"
学校用地取得・造成	1,183,800	用地取得 1校 用地造成 8校	"
特殊学級整備	37,700	小学校6校, 中学校2校	"
大規模改造	1,523,000	小学校10校, 中学校4校	"
◎学校インターネット整備	43,487	全市立学校に整備	"
○情報教育設備整備	5,400	コンピュータ整備 (小学校54校・中学校25校) 特殊学級が設置されている学校に各1台	"
○学校図書館開放事業	71,770	72校 (新規3校)	生涯学習部
○学校開放事業	606,786	グラウンド開放 93校 (新規1校) 体育館開放 277校 (新規3校) プール開放 203校	"
◎図書館情報化推進事業	34,000	クライアントサーバ方式による図書館電算システムの導入 14年11月運用開始	中央図書館
○地区センター図書室整備	47,400	北白石地区センター図書室整備 白石区北郷3条7丁目 図書整備18,000冊 14年2月開設	"
3 すこやかな子どもたちの未来を築きます			
チャイルドシート貸出事業	19,000	乳児用チャイルドシートの無償貸出	地域振興部
○乳幼児医療助成	169,006	通院医療助成対象年齢を現行3歳未満から4歳未満までに拡大 (13年10月実施)	保険医療部
児童福祉施設改築費補助	295,324	児童養護施設の移転改築 1か所 (北 区)	児童家庭部
○児童手当支給	494,945	児童手当支給対象者の拡大	"
◎子育て家庭支援サービス推進事業	8,800	子育て支援サービスのコーディネートを行うファミリー・サポート・センターの設立	"
○乳幼児健康支援デイスサービス事業	18,838	病気回復期にあり, 集団保育を受けられない児童の一時預かり 1か所 → 2か所	"
○延長保育事業	740,178	保育時間の延長 94園 → 106園	"
○一時保育事業	62,432	実施園 16園 → 28園	"
私立保育所増改築費補助	440,552	改築 2か所 (東 区, 西 区) 定員増30人 増築 2か所 (東 区) 定員増45人	"

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
シンガポール少年交流事業	2,700	派遣 16人	児童家庭部
バングラ少年交流事業	2,000	受入 13人	〃
さっぽろユース 体験隊事業	3,000	派遣 12人 派遣国 タイ	〃
○放課後児童健全育成 事業	7,579	児童クラブ等の障害児対応の充実	〃
児童会館改築	155,700	手稲東	〃
ミニ児童会館施設整備	20,100	3館	〃
◎児童虐待防止対策事業	8,500	児童虐待防止のための体制強化, 啓発等	児童福祉総合センター
○新生児訪問指導	6,700	訪問指導対象者を現行第1子の新生児から第2子以降の新生児までに拡大	保健衛生部
◎すこやか親子21 基礎調査	5,500	健康づくり基本計画における母子保健分野の目標値設定のための市民意識調査等	〃
私立幼稚園就園奨励・ 振興費補助	1,328,679	私立幼稚園に在園する園児の保護者負担軽減のため, 保育料の一部を補助。同一世帯から2人以上就園している場合の第2子以降の園児に係る単価を引上げ	教) 総務部
楽しさとゆとりのある 給食推進事業	545,000	新規食器改善校 52校増 改善校累計 155校	〃
○外国語指導助手配置	119,201	外国語指導助手の増員 21人 → 23人	学校教育部
○スクールカウンセラー・心の教室 相談員配置事業	78,075	中学校・高校にスクールカウンセラー又は心の教室相談員を配置	〃
高等学校教育改革推進 事業	4,500	高等学校教育に関する諸課題に対応していくための基本構想の策定	〃
情報教育支援デスク	67,900	14年度の新学習指導要領移行に備えた情報教育に係る教職員研修の実施及び支援デスクの設置	〃
国際親善ユニフォーム 姉妹都市交流事業	9,400	提携4都市招請 種目 男子サッカー	生涯学習部
4 男女が共に築く社会のしくみをつくります			
男女共同参画計画策定	5,400	男女共同参画社会の形成に向けた計画策定, 条例制定のための外部委員会や公聴会の開催等	生活文化部
◎男女共同参画情報 データベース化事業	5,900	男女共同参画社会形成に関する情報のデータベース化	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
◎札幌駅北口8・3地区 複合施設整備	1,415,000	男女共同参画センターをはじめ4施設の整備に向け、第一種市街地再開発事業により建設される建物の権利変換に伴い、保留床のうち底地分を取得	生活文化部
5 多様な市民文化が育まれるまちをつくります			
平和都市宣言普及啓発	2,000	平和に関する啓発事業	行政部
(株)北海道フットボール クラブ事業費貸付	500,000	「コンサドーレ札幌」の運営会社に対する事業費の貸付	地域振興部
(株)北海道フットボール クラブ事業費補助	100,000	「コンサドーレ札幌」の運営会社に対する事業費の補助	〃
ウタリ交流施設建設	575,000	継続費12～14年度 総事業費 1,486,000 RC造 地上2階建 延 2,567㎡ 南区小金湯	生活文化部
文化資料調査	53,200	歴史的建造物の映像資料作製 写真ライブラリー収蔵写真整理 定点観測撮影 芸術の森園内動植物資源調査 博物館資料整理	〃
◎文化活動ステップ アップ事業	20,500	芸術の森オープン15周年を記念し、山本寛斎アートコラボレーション、演劇制作ネットワーク事業等に助成	〃
博物館建設構想推進 事業	15,000	資料収集、市民参加事業の実施等	〃
◎厚別公園競技場整備	250,000	ウレタン改修、走路縁石改修等	緑化推進部
○さっぽろ市民カレッジ運営	9,656	30講座(12講座増)	生涯学習部
生涯学習振興財団 事業費補助	6,000	財団が生涯学習センター等で開催する教養講座等自主事業に対する補助	〃
スポーツ振興計画策定	2,000	スポーツ振興計画の策定	〃
ウィンタースポーツ に関する調査研究	1,000	ウィンタースポーツに関する調査研究計画の策定	〃
◎円山庭球場整備	112,000	コート、観覧席、フェンス改修	〃
◎月寒体育館整備	245,000	継続費13～15年度 総事業費 1,708,000 RC造 地上2階地下1階 延 9,780㎡ 豊平区月寒東1条8丁目 屋根・内外壁改修、リンク改修、設備改修等	〃
◎荒井山シャンツェ整備	82,000	継続費13～15年度 総事業費 698,000 ダイヤモンド(K=50m)、スモールビル(K=25m) 中央区宮の森 ジャンプ台全面改修、スロープカー設置、 ロッヂ改築	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
6 美術や音楽などの芸術文化が、暮らしに根づくまちづくりを進めます			
高等専門学校 大学化調査	18,000	今後の公立大学の方向性についての基礎調査等	企画部
◎芸術の森野外 ステージ整備	13,500	野外ステージを本設化するための基本計画及び基本設計を実施	生活文化部
教育文化会館改修 工事設計	63,000	老朽化した給排水設備等の全面改修に向けた実施設計	〃
PMF2001事業費 補助等	196,000	若手音楽家を育成する国際教育音楽祭への補助 13年7月7日～8月1日	〃
◎札幌交響楽団40周年 記念事業費補助	30,000	英国「JAPAN 2001」招へい(10都市公演) 13年10月20日～11月7日	〃
◎ノボシビルスク交響 楽団招へい費補助	20,000	ノボシビルスク交響楽団によるKitaraでの公演 (2回) 13年7月2日～7月7日	〃
北海道舞台塾事業費 負担	5,000	舞台芸術に関する講演やセミナー等を市内で実施	〃
5 新しい時代に向け、行財政改革を大胆かつ速やかに実行します			
1 行財政運営を一層効率化します			
基幹情報ネットワーク 整備	655,000	主要行政施設を光ファイバー網で結ぶ情報通信基盤の段階的整備等	情報化 推進部
地理情報システム共有 基本データベース開発	87,000	現況図上に掲載する用途地域等の情報の共有化を図るデータベースの構築等	〃
◎住基ネットワークシステム整備	1,080,000	住民基本台帳の全国ネットワーク化	地域振興部
戸籍総合システム整備	436,000	戸籍事務電算化のためのシステム整備 13年度移行 東区, 豊平区, 南区	〃
総合道路管理システム 開発	104,000	道路情報と地図情報の連携による効率的な情報活用を図るためのシステム開発	管理部
2 市民に開かれた、透明な行政運営を進めます			
◎オンブズマン	53,000	市民の声を市政に反映させるとともに、市政の透明性を確保するためオンブズマン制度を導入	行政部
ITアクションプロ グラム21関連事業	3,000	行政内部の情報共有化を推進するための総合的な情報システムの概要検討	情報化 推進部
市民情報センター建設	802,000	継続費12～14年度 総事業費 970,000 3階建 延 1,690㎡ 札幌の情報を集約し、わかりやすく編集して市民に提供する情報拠点施設の建設	〃

(単位 千円)

事業名	金額	事業内容	担当部
工事契約システム改修	33,000	入札制度改善策の実施に必要である、選考素案作成支援システム、2段階選考システム等を構築	管理部
3 市民・企業のまちづくりへの参加・協働のしくみを拡大します			
◎自治基本条例 推進事業	11,500	啓発事業などを行いながら、より本格的な市民論議を展開	行政部
P F I 事業推進	5,000	札幌市がP F I 事業を推進する上での基本的な方針の検討	企画部
区のふれあい街づくり 事業	300,000	中央区 地域福祉ネットワーク促進事業等 北区 出会い・ふれあいフェア開催等 東区 パートナーシップヘルスケア事業等 白石区 まちづくり活動情報支援事業等 厚別区 近隣市町村交流事業等 豊平区 環境美化サポート事業等 清田区 地域情報化推進事業等 南区 地下鉄駅周辺環境美化運動事業等 西区 ボランティア体験学習支援事業等 手稲区 環境保全活動支援事業等	地域振興部
区役所庁舎等整備計画 策定	22,000	旧7区役所等の建替え、増築、耐震改修、保全改修等の方向性を定める中長期的整備計画を策定	〃
◎北国のライフスタイル 研究事業	3,000	市民が主体となった北国のライフスタイルの研究及び実践、提案	生活文化部
○私設街路灯助成	186,000	設置費及び維持管理経費等に対する助成	管理部
特定優良賃貸住宅 供給事業	622,000	建設費補助 72戸 家賃補助 867戸	市街地 整備部
借上市営住宅整備事業	188,000	民間事業者等が建設する住宅を市営住宅として借り上げ 建設費補助 177戸（うち新規 100戸）	〃

VI 平成13年度中完成予定施設

(単位 千円)

施設名		予算額	施設の概要	完成年月	担当部
コミュニティ施設	仮称) 澄川地区センター	412,000	(南区) 澄川4条4丁目 平家建 905㎡ 福祉のまち推進センター併設 総事業費 677,000	13年12月	地域振興部
	更生保護施設 (改築補助)	30,000	(中央区) 定員 30人	14年3月	保) 総務部
保健	特別養護老人ホーム (新築補助)	561,005	(北区) 定員 60人	14年3月	高齢保健福祉部
	特別養護老人ホーム (新築補助)	553,589	(豊平区) 定員 70人 デイサービス施設等を併設 (軽費老人ホーム(ケアハウス)・ 身体障害者療護施設と合築)	13年9月	
福祉	特別養護老人ホーム (増築補助)	373,072	(手稲区) 定員 70人 (20人増)	14年3月	
	軽費養護老人ホーム (ケアハウス) (新築補助)	330,372	(豊平区) 定員 40人 (特別養護老人ホーム・ 身体障害者療護施設と合築)	13年9月	
福祉	高齢者生活福祉センター (新築補助)	196,317	(厚別区) 定員 20人	14年3月	
	高齢者生活福祉センター (新築補助)	189,335	(清田区) 定員 20人	14年3月	
施設	地下鉄平岸駅(麻生方面のみ)、さっぽろ駅 大通駅 福住バスターミナル 身障者エレベーター等	258,000	エレベーター, 身障者用トイレ	14年3月 福住 13年6月	障害保健福祉部
	身体障害者療護施設 (新築補助)	242,075	(豊平区) 定員 20人 デイサービス施設等を併設 (特別養護老人ホームと合築)	13年9月	
等	知的障害者授産施設 (新築補助)	13,877	(西区) 定員 30人 (通所)	14年1月	児童家庭部
	知的障害者授産施設分場 (新築補助)	141,580	(手稲区) 定員 19人 (通所)	14年3月	
	私立保育所 (改築補助)	—	(北区) 定員 120人 幼児→乳幼児併設 事業費 175,235	13年11月	
	私立保育所 (改築補助)	—	(東区) 定員 120人 幼児→乳幼児併設 事業費 179,401	13年11月	

(単位 千円)

施設名		予算額	施設の概要	完成年月	担当部
保健福祉施設等	私立保育所 (改築補助)	180,933	(東 区) 定員 120人 幼児→乳幼児併設	14年 1月	児童家庭部
	私立保育所 (改築補助)	180,614	(西 区) 定員 120人 (30人増) 乳幼児併設	14年 1月	
	私立保育所 (増築補助)	49,903	(東 区) 定員 90人 (30人増) 乳幼児併設	13年10月	
	私立保育所 (増築補助)	29,102	(東 区) 定員 75人 (15人増) 幼児→乳幼児併設	13年10月	
	手稲東児童会館 (改築)	155,700	(西 区) 西町北10丁目 平家建 480㎡	14年 1月	
	動物管理センター 福移支所 (改築)	572,000	(北 区) 篠路町福移156 平家建 483㎡ 総事業費 632,000	13年11月	生活衛生部
公園	白石南公園	377,400	(白石区) 南郷通16丁目南 近隣公園 1.1ha 総事業費 1,033,700	13年 秋	緑化推進部
	伏見東緑地	61,400	(中央区) 伏見5丁目 都市緑地 1.2ha 総事業費 553,900	13年 夏	
	借楽園緑地	117,700	(北 区) 北7条西7丁目 都市緑地 0.5ha 総事業費 633,700	13年 秋	
	西屯田緑地	43,600	(北 区) 屯田町855-1外 都市緑地 4.2ha 総事業費 118,600	13年 秋	
	創成川緑地	12,100	(北 区) 屯田8条1丁目外 都市緑地 4.7ha 総事業費 536,100	13年 秋	
	月寒川緑地	12,000	(豊平区) 福住4条5丁目地先 都市緑地 1.6ha 総事業費 133,700	13年 秋	
	藤野河畔緑地	18,200	(南 区) 藤野1条8丁目地先 都市緑地 1.9ha 総事業費 100,200	13年 秋	
	新川緑地	4,000	(手稲区) 手稲前田447 外 都市緑地 82.6ha 総事業費 1,054,200	13年 秋	
市営住宅	グリンピア篠路中央 団地	1,219,700	(北 区) 篠路2条9丁目 1棟 113戸 総事業費 2,654,800	13年8月	市街地 整備部
	グリンピア篠路北 団地	850,300	(北 区) 拓北3条1丁目 2棟 99戸 総事業費 3,121,200	13年11月	
	借上市営住宅	156,900	(北 区) 北32条西7丁目 1棟 25戸 総事業費 51,955	13年12月	
			(北 区) 百合が原4丁目 1棟 20戸 総事業費 41,563	14年2月	
			(西 区) 二十四軒4条2丁目 1棟 32戸 総事業費 66,502	14年2月	

(単位 千円)

施設名		予算額	施設の概要	完成年月	担当部
学 校 教 育 施 設 等	百合が原小学校 (新築)	—	(北 区) 百合が原6丁目 3階建 5,991㎡ (普18・特10) 屋体 1,508㎡ (クラブハウス・備蓄庫)	14年3月	教) 総務部
	丘珠小学校 (移転改築)	1,773,000	(東 区) 丘珠町593-2 3階建 5,313㎡ (普12・特10) 屋体 1,508㎡ (クラブハウス・備蓄庫)	14年3月	
	新川小学校 (増築)	—	(北 区) 新川5条15丁目 3階建 1,371㎡ (普6・特3)	13年11月	
	屯田西小学校 (増築)	—	(北 区) 屯田6条10丁目 3階建 744㎡ (普6)	13年11月	
	羊丘小学校 (増築・屋体改築)	715,000	(豊平区) 月寒東1条16丁目 3階建 1,168㎡ (普6・特1・多1) 屋体 1,508㎡ (クラブハウス・備蓄庫)	14年3月	
	栄北小学校 (プール)	106,000	(東 区) 北47条東6丁目	13年8月	
	幌西小学校 (プール 改築)	94,000	(中央区) 南10条西17丁目	13年8月	
	ひばりが丘小学校 (プール 改築)	89,000	(厚別区) 厚別中央2条4丁目	13年8月	
	栄中学校 (屋体改築・楹場)	612,000	(東 区) 北46条東6丁目	14年3月	
	柏中学校 (楹場)	97,000	(中央区) 南21条西5丁目	13年11月	
	旭丘高等学校 (改築)	1,220,000	(中央区) 旭ヶ丘6丁目 総事業費 3,290,000	13年7月	
社 会 教 育 施 設 等	札幌ドーム	882,000	(豊平区) 羊ヶ丘 地下2階地上4階建 延 97,503㎡ 野球フィールド 両翼100m センター122m サッカーフィールド 120m×85m 総事業費 41,500,000	13年5月	地域振興部
	円山庭球場 (改修)	112,000	(中央区) 宮の森 クレーコート 12面	13年11月	生涯学習部
	北白石地区センター 図書室	47,400	(白石区) 北郷3条7丁目 図書整備 18,000冊	14年2月	中央図書館
水 道	緊急貯水槽	162,000	(東 区) 丘珠町593 (丘珠小学校) 容量 100㎡ (北 区) 百合が原6丁目 (百合が原小学校) 容量 100㎡	13年12月 13年12月	水) 工務部
	下 水 道	豊平川処理場	480,000	(白石区) 菊水元町8条3丁目 電気設備改築	14年3月
厚別処理場		750,000	(厚別区) 厚別町山本 電気設備改築	14年3月	
茨戸西部中継 ポンプ場		770,000	(北 区) 屯田9条12丁目 電気設備改築	14年3月	